

2015年7月3日
環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦
担当ワーキンググループ主査 鋤柄 直純

タンザニア国 中央鉄道洪水対策事業
(協力準備調査(有償))
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2015年6月29日(月) 14:00～16:28
- ・場所：JICA 本部(111 会議室)
- ・ワーキンググループ委員：塩田委員、柴田委員、鋤柄委員、田辺委員、松本委員
- ・議題：タンザニア国 中央鉄道洪水対策事業に係るスコーピング案の助言案作成
- ・配布資料：本事業 スコーピング案資料
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第60回委員会)

- ・日時：2015年7月3日(金) 14:31～17:30
- ・場所：JICA 本部(会議室：1階 111・112 連結会議室)

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. EIA 調査の一環として実施される自然環境のベースライン調査において、特に動植物の生息状況に関し、文献等の既存情報のほか、地域住民へのヒアリングにより雨季と乾季の情報を取得すること。
2. 機関車・貨車の老朽化と著しいスペアパーツ不足等の事態については、タンザニア政府の自己資金及び世界銀行による事業の中で改善される見込みであることを事業背景として DFR に記述すること。
3. “10-Year Transport Sector Investment Programme Phase 2 (TSIP2)” では中央鉄道の改修により、2017 年までに 75 万トンの輸送貨物量を確保することを目標としていることを事業背景として DFR に記述すること。
4. 協力準備調査と事業自体のカットオフデイトの違いを DFR に記述すること。

代替案の検討

5. スコーピング案への助言に際して、Alternative-3 は地図上でルートが示されておらず、判断材料が十分でないことから、DFR において Alternative-2 との差異（移転世帯数を含め）を明確にすること。
6. 事業を実施しない案の検討において、その分が自動車・トラック輸送へシフトすれば CO₂ 排出の増加につながることを DFR に記述すること。
7. 代替案の検討においては、自然災害のリスクの大小、騒音・振動の影響の大小の観点を考慮すること。

スコーピングマトリックス

8. 騒音・振動の供用時の影響が C となっているが、鉄道通過による騒音・振動が想定されることから B-とすること。
9. 貧困層の供用時の影響が B+となっているが、住民移転はプラスの影響のみではないことから、C とすること。
10. 生態系の供用時の評価について、動物の移動径路の阻害及び自然植生の喪失の可能性があるため、B-と再評価すること。
11. 土壌汚染と騒音/振動について、建設前/中に悪影響がある程度予想される B-の評価をしているにもかかわらず理由が「重大な影響は予測されないから」となっている。B-と評価した理由を明確にし、調査に反映すること。
12. 各々の環境項目の評価の理由を、根拠をベースにして、DFR に具体的に記述すること。
13. 供用時の景観影響については、C と再評価し、調査で確認し、DFR に記述すること。

環境配慮

14. 野生動物の移動径路なども、計画路線の踏査の際に確認し、DFR に記述すること。

15. 各環境項目に関連するタンザニア国の法令や基準を調査し、環境項目に関連する法令や基準が厳守され、JICA ガイドラインに基づいた環境社会配慮上の要件を満たしていることを確認し、DFR に記述すること。

社会配慮

16. 被影響住民の社会的なベースライン情報（経済状況、識字率、言語、宗教、民族等）について可能な範囲で調査し、DFR に記述すること。
17. 本事業が下流の浸食や河床の変化を通じて及ぼす社会的影響（捕獲漁業や川岸農業等）を調査し、結果を DFR に記述すること。

ステークホルダー協議・情報公開

18. 事業対象地域が 174km、新設区間が 71km と広範囲に及んでいることから、ステークホルダーの参加が十分確保されるよう、開催回数、場所に配慮すること。
19. 資産評価様式の写しを被影響住民が入手できるよう DFR に記述すること。
20. PAP Census、Socio-Economic Survey、Socio-Economic Profile に被影響住民が納得しない場合の苦情申立の方法を DFR に記述すること。

以 上